

公的資金注入のマクロ的政策効果

札幌大学 飯田隆雄

1. 最近の大手金融機関の統合、提携などの動きを中心に、その必然性と問題点について分析する。次に、北海道の金融機関に焦点を合わせて、北海道拓殖銀行が破綻に至るまでの約2年間の流れを追跡する。これは、北海道経済の不振が、北海道になじみのある金融機関にどのような影響を及ぼしたか、預金額、貸出金額、預貸率と言った誰にでも入手可能な基礎データを分析することによって、破綻の予兆を明らかにする。最後に、バブル崩壊後の公共投資による政府の景気浮揚策と、その後実施された金融機関への公的資金の注入について、マクロ経済学の見地から解釈を試みる。
2. 日本興業銀行、第一勧業銀行、富士銀行の3行統合をきっかけにして、住友銀行、さくら銀行の合併へと波及した。これは、明治維新以降の良きにつけ悪きにつけ日本の20世紀の産業界をリードしてきた住友財閥と三井財閥の合併という重大事としてニュースソースを賑わせた。これらの合併が注目される背景には、プラザ合意以来、先進各国の規制緩和の潮流に原因がある。現在、海外金融マーケットで、世界中の有力金融機関と互角に競争できるスーパーリーグ金融機関の規模は、業務粗利益がおおむね2兆円以上といわれている。それだけの収益基盤がない限り、世界を相手に戦うために必要な、巨額なシステム投資もしくは、IT（情報技術）投資を実施することができないと考えられている。1999年8月18日換算レートでの収益ランキングで、世界1位のアメリカ、シティグループのIT投資額は年間3900億円、2位のバンク・オブ・アメリカは3000億円弱、6位のチェース・マンハッタンは2600億円、先に全面統合を決めた5位の一勧・富士・興銀は当面1500億円、将来的には1800億円を目指すとしている。日本の金融機関の場合、一勧・富士・興銀三行が収益2兆円強。住友・さくらが1兆7000億円うちIT投資額は合計900億円。東京三菱の連結ベースが1兆3000億円、銀行部門だけでは1兆円にも満たないし、IT投資額も700～800億円、将来計画として1000億円としている。住友・さくらと同程度の収益であるウェルズ・ファーゴ銀行でも1600億円のIT投資金額である。
3. 1997年11月に北海道拓殖銀行が破綻して以来、その影響を受けて、北海道内の多くの企業が倒産し、北海道経済は今日まで長い不況にあえいでいる。金融機関を利用する個人の立場から見れば、今まで考慮しなくてすんだリスクを新たに意識しなければならず、自己の預金や決済口座を安全に守ることが重要なテーマとなった。たとえば、政府が預金を保証してくれたとしても、口座が一時的にせよ利用できなくなるこ

とは重大な問題である。まして、融資元であれば死活問題となる。北海道内の主要金融機関である、北海道拓殖銀行、北海道銀行、北洋銀行、札幌銀行において、道内信用金庫の預貸率平均（約60%程度）から比較すれば、貸出比率が資金量に比例して大きくなっている。ただ、預貸率が低いからと言って、その金融機関が健全であるとは限らない。すなわち、運用先が無く、金利を稼ぐ先がないと考えることもできる。

4. 北海道拓殖銀行の破綻11ヶ月前の1996年12月から97年3月までの間に約1兆円というから、急激な預金の流出が確認される。公開情報自体が2ヶ月から3ヶ月遅れで発表されるので、この間の情報の時間的ロスは、今後ペイオフが解禁されたとき、破綻しそうな金融機関に預けている預金を、預金者自身が守らなければならないときに問題となる。すなわち、特に大口顧客で預金を移し替えることのできる預金者はまだしも、融資や決済などで預金を移し替えられない預金者にとっては大きな問題となる。また、公開情報が不完全なため、噂などによる預金の流出を食い止めることは不可能となる。貸出金も96年3月から破綻までの間に、1000億円の減少がうかがえる。これは資金の引き揚げを積極的に行っていたと推測できる。
5. いわゆるバブル崩壊以降、日本の経済政策は膨大な公共投資の継続的な注入によって支えられてきた。しかし、膨大な不良債権問題を抱える大手企業の業績を好転させることはとうていできなかつた。経済界は、営業戦略の見直しにはじまり、リストラクチャリングの名の下に、新規雇用の削減と早期退職や配置転換による実質的な雇用の削減、本社機能とその他の部門の切り離しや小会社化による経費の削減、さらには多大な赤字を抱える会社や系列会社の統廃合により、財務内容の健全化を急いできた。近年の東京証券取引所におけるダウ平均株価の2万円台回復はこうした企業の努力が企業収益に明かりをともした結果といえる。しかしながら、依然雇用環境は改善しておらず、求人内容のミスマッチは世代間を超えて、大卒就職率60.1%（1999年5月1日現在）とか、完全失業率4.5%（1999年11月現在）と言った数値が示すとおり深刻な影響を及ぼしている。
6. 従って、今まで金融機関の破綻など関心の無かつた平均的な個人にとって、公開情報をもとに金融機関の破綻を予測することは極めて困難な事柄である。また、バブル以降の公共投資による景気浮揚策や公的資金の注入効果はその後の消費が長い間低迷していたという事実からもある程度の説明力の存在を確認できた。